

衆議院経済産業委員会ニュース

【第204回国会】令和3年6月4日（金）、第16回の委員会が開かれました。

- 1 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（内閣提出、承認第3号）
 - ・ 梶山経済産業大臣、鷲尾外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。（質疑者）宮川伸君（立民）、笠井亮君（共産）、美延映夫君（維新）、浅野哲君（国民）
 - ・ 採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。（賛成－自民、立民、公明、共産、維新、国民、石崎徹君（無））

（質疑者及び主な質疑事項）

宮川伸君（立民）

- （1） 菅政権の北朝鮮に対する対処方針
- （2） 近年の北朝鮮の核とミサイルの開発状況及び2019年以降の弾道ミサイル発射及び核実験の回数
- （3） 核・ミサイル開発への抑止に対する輸出入禁止措置の有効性
- （4） 過去2年間の拉致問題への政府の取組内容
- （5） 2019年以降に我が国及び国連により確認された瀬取りの実態
- （6） 朝鮮国連軍による瀬取り監視活動関係
 - ア 朝鮮国連軍の在日米軍基地の使用の有無及び目的
 - イ 基地の使用状況についての我が国の確認方法
 - ウ 国連軍地位協定に基づく日本政府側の調整の体制
 - エ 瀬取り監視活動の終了条件
 - オ 我が国と朝鮮国連軍参加国との間の交渉の在り方
- （7） コロナ禍における北朝鮮の経済状況

笠井亮君（共産）

- （1） 我が国の北朝鮮政策の基本的な方針が南北間合意・米朝間合意を基礎とした外交と対話であることの確認
- （2） 米朝首脳会談の共同声明（2018年6月12日）及び南北首脳会談の板門店宣言（同年4月27日）の重要性についての外務省の認識
- （3） 北朝鮮による瀬取りが続いている現状を踏まえた我が国の独自制裁の効果
- （4） 対北朝鮮輸出入のシェアが最も高い国
- （5） 常任理事国である中国及びロシアの反対により一致した対応がとれなかった国連安保理関係国の態度についての梶山経済産業大臣の見解
- （6） 6か国協議の枠組みを北朝鮮の非核化に活用する必要性
- （7） 6か国協議の再開についての梶山経済産業大臣の見解
- （8） 対北朝鮮政策を安定的に進めるためには6か国協議が最良の枠組みであることの確認

美延映夫君（維新）

- （1） 直近2年間の北朝鮮の動向の変化及び2年前の措置と同じ内容を継続する理由
- （2） 北朝鮮による安保理決議の履行に向けての関係国との協力関係及び実効性のある北朝鮮への働きかけの在り方

- (3) 北朝鮮による拉致問題関係
 - ア 現状及び解決に向けた道筋
 - イ 米バイデン政権の拉致問題に対する姿勢についての政府の認識

浅野哲君（国民）

- (1) 北朝鮮の実情に応じて見直しが可能な輸出入禁止措置を2年ごとに継続することの妥当性
- (2) 地方公共団体の情報システム仕様の統一化関連
 - ア 統一化に向けた改修作業のスケジュール
 - イ 大規模な自治体のシステム改修作業が集中することにより産業界に過剰な負担がかかる可能性についての経済産業省の認識